



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ハッチ・ワーク 上場取引所 東  
 コード番号 148A URL <https://hatchwork.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 増田 知平  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 竹内 聡（TEL） 03(5772)3621  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年12月期第1四半期の業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

|                | 売上高 |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 四半期純利益 |       |
|----------------|-----|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
|                | 百万円 | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円    | %     |
| 2026年12月期第1四半期 | 744 | 15.6 | 13   | △82.4 | 14   | △84.3 | 9      | △84.3 |
| 2025年12月期第1四半期 | 643 | 17.4 | 74   | 282.8 | 92   | —     | 60     | —     |

|                | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
|                | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2026年12月期第1四半期 | 4.94            | 4.75                       |
| 2025年12月期第1四半期 | 31.64           | 30.31                      |

（注）2025年12月期第1四半期の経常利益及び四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。

## （2）財政状態

|                | 総資産   |      | 純資産   |      | 自己資本比率 |   |
|----------------|-------|------|-------|------|--------|---|
|                | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円    | % |
| 2026年12月期第1四半期 | 3,060 | 33.9 | 1,038 | 33.9 |        |   |
| 2025年12月期      | 2,884 | 35.6 | 1,027 | 35.6 |        |   |

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 1,038百万円 2025年12月期 1,027百万円

## 2. 配当の状況

|               | 年間配当金  |        |        |      |      |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
|               | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|               | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 2025年12月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |
| 2026年12月期     | —      |        |        |      |      |
| 2026年12月期（予想） |        | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

|    | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
|    | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 通期 | 3,385 | 22.7 | 204  | △15.6 | 200  | △23.0 | 216   | △12.2 | 112.87         |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

|               |            |               |            |
|---------------|------------|---------------|------------|
| 2026年12月期 1 Q | 1,920,600株 | 2025年12月期     | 1,918,600株 |
| 2026年12月期 1 Q | 一株         | 2025年12月期     | 一株         |
| 2026年12月期 1 Q | 1,918,644株 | 2025年12月期 1 Q | 1,912,200株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報       | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明           | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明           | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明  | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記         | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表             | 4 |
| (2) 四半期損益計算書             | 5 |
| 第1四半期累計期間                | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項      | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記)          | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)  | 6 |
| (セグメント情報等)               | 7 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)     | 8 |
| (重要な後発事象)                | 8 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復などを背景に、緩やかな回復基調となる一方で、物価上昇やエネルギーコストの高止まり、米国政策や金融市場動向への警戒感などにより、経済の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は「CREATE FUTURE BASE」を企業理念として、月極駐車場オンライン管理支援サービスである「アットパーキングクラウド」に係るAPクラウドサービスを中心とする月極イノベーション事業、貸会議室の運営に係る会議室サービスを中心とするビルディングイノベーション事業の拡大に努めた結果、当第1四半期累計期間の売上高は744,039千円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

営業概況としましては、APクラウドサービスにおける積極的な営業活動により契約社数は引き続き拡大しており、当該サービスに係るAPクラウド登録台数も大幅に増加しました。それらに伴い、管理会社から収受するシステム利用料、駐車場利用者から収受する決済手数料・初回保証料・月額保証料等が増加しました。また、貸会議室・シェアオフィスの両サービスは外部環境の変化による影響を一部受けたものの、売上高は一定の水準を保ちました。一方で、将来の成長に向けた戦略的投資を実行したこと等により、営業利益は13,090千円（前年同四半期比82.4%減）、経常利益は14,491千円（前年同四半期比84.3%減）、四半期純利益は9,479千円（前年同四半期比84.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

## (月極イノベーション事業)

当事業においては、月極駐車場サブリースサービス、月極駐車場マッチングサービスを含むAPソリューションサービスが堅調に推移している他、主力事業である「アットパーキングクラウド」が引き続き拡大しており、全国において扱う駐車場数が大きく拡大し集客数が増加することでさらに評価が上がり、「アットパーキングクラウド」の導入が進むという競争優位のスパイラルが続いています。月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」においても、不動産業界最大団体ハトマークグループのハトマーク支援機構との業務提携を背景にした営業活動により、認知度向上や物件掲載エリアの全国拡大が進み、「アットパーキング」の顧客である不動産管理会社等の集客力向上につながりました。また、当社の強みである空き埋まりのリアルタイム情報を活用し、地方自治体と連携した「災害ステーション」を拡大する取り組みを推進するため、営業人員の強化、当社管理システムへの登録推進や管理会社との関係強化、サービス内容の拡充などに社内資産を適切に配分することで、新規顧客（導入先）の獲得とサービスレベルの向上の両立を進めました。以上の結果、当第1四半期会計期間末でAPクラウド登録台数は487,114台（前年同四半期比23.7%増）となり、当第1四半期累計期間における売上高は520,282千円（前年同四半期比28.0%増）、セグメント利益は154,192千円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

## APクラウドサービス ARRの推移

|         | 2023年12月期<br>第1四半期末 | 2024年12月期<br>第1四半期末 | 2025年12月期<br>第1四半期末 | 2026年12月期<br>第1四半期末 |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| ARR（千円） | 780,117             | 1,034,431           | 1,342,623           | 1,765,333           |

(注) ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。

MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業及び月極駐車場利用者に係る月額料金の合計額（一時収益を含む）。

## (ビルディングイノベーション事業)

当事業においては、貸会議室・シェアオフィスの両サービスともに売上高は概ね前年並みの水準で推移しており、2026年4月1日の南青山及び新橋の新規貸会議室出店に向けた戦略的投資を実施した結果、当第1四半期累計期間における売上高は223,000千円（前年同四半期比4.4%減）となり、セグメント利益は27,708千円（前年同四半期比43.1%減）となりました。

## (その他事業)

当事業は2025年12月期から別セグメントとしております。主として月極イノベーション事業に関連するシステムの受託開発を集計しており、売上高は756千円（前年同四半期比80.6%減）となり、セグメント利益は571千円（前年同四半期比76.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて67,162千円増加し、2,492,574千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が50,326千円減少したこと、月極イノベーション事業の拡大に伴い預け金が76,687千円増加したこと、前払費用等を含むその他が24,223千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて108,401千円増加し、567,704千円となりました。その主な要因は、オフィス移転および貸会議室の新規出店等により建物附属設備が83,698千円増加、工具器具備品が20,978千円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて175,563千円増加し、3,060,279千円となっております。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて194,839千円増加し、1,907,328千円となりました。その主な要因は、月極イノベーション事業の拡大に伴い預り金が84,399千円増加したこと、未払金等を含むその他144,980千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が37,500千円減少したことによるものであります。固定負債は114,885千円となり、前事業年度末に比べて29,755千円減少しました。その主な要因は、社債が10,000千円減少したこと、長期借入金が25,000千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前事業年度末に比べて165,084千円増加し、2,022,214千円となっております。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて10,479千円増加し、1,038,065千円となりました。その要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が9,479千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は33.9%（前事業年度末は35.6%）となっております。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2026年2月12日公表の通期業績予想に変更はありません。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2025年12月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(2026年3月31日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                            |
| 流動資産          |                        |                            |
| 現金及び預金        | 1,521,074              | 1,470,747                  |
| 売掛金           | 60,958                 | 68,983                     |
| 貯蔵品           | 732                    | 15,198                     |
| 預け金           | 618,246                | 694,934                    |
| その他           | 291,786                | 316,010                    |
| 貸倒引当金         | △67,386                | △73,299                    |
| 流動資産合計        | 2,425,412              | 2,492,574                  |
| 固定資産          |                        |                            |
| 有形固定資産        | 51,588                 | 159,587                    |
| 無形固定資産        | 22,514                 | 20,345                     |
| 投資その他の資産      | 385,200                | 387,770                    |
| 固定資産合計        | 459,303                | 567,704                    |
| 資産合計          | 2,884,716              | 3,060,279                  |
| <b>負債の部</b>   |                        |                            |
| 流動負債          |                        |                            |
| 買掛金           | 2,618                  | 1,999                      |
| 短期借入金         | 81,982                 | 81,982                     |
| 1年内償還予定の社債    | 10,000                 | 10,000                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 233,400                | 195,900                    |
| 未払法人税等        | 6,572                  | 4,611                      |
| 預り金           | 917,688                | 1,002,088                  |
| 賞与引当金         | 11,344                 | 16,790                     |
| 保証履行引当金       | 6,608                  | 6,701                      |
| その他           | 442,274                | 587,254                    |
| 流動負債合計        | 1,712,489              | 1,907,328                  |
| 固定負債          |                        |                            |
| 社債            | 20,000                 | 10,000                     |
| 長期借入金         | 95,670                 | 70,670                     |
| 資産除去債務        | 28,205                 | 28,254                     |
| その他           | 765                    | 5,961                      |
| 固定負債合計        | 144,640                | 114,885                    |
| 負債合計          | 1,857,130              | 2,022,214                  |
| <b>純資産の部</b>  |                        |                            |
| 株主資本          |                        |                            |
| 資本金           | 58,500                 | 59,000                     |
| 資本剰余金         | 590,370                | 590,870                    |
| 利益剰余金         | 377,890                | 387,369                    |
| 株主資本合計        | 1,026,761              | 1,037,240                  |
| 評価・換算差額等      |                        |                            |
| その他有価証券評価差額金  | 825                    | 825                        |
| 評価・換算差額等合計    | 825                    | 825                        |
| 純資産合計         | 1,027,586              | 1,038,065                  |
| 負債純資産合計       | 2,884,716              | 3,060,279                  |

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

|            | 前第1四半期累計期間<br>(自 2025年1月1日<br>至 2025年3月31日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年3月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高        | 643,538                                     | 744,039                                     |
| 売上原価       | 262,131                                     | 298,537                                     |
| 売上総利益      | 381,407                                     | 445,501                                     |
| 販売費及び一般管理費 | 307,141                                     | 432,410                                     |
| 営業利益       | 74,265                                      | 13,090                                      |
| 営業外収益      |   |   |
| 受取利息及び配当金  | 485   | 1,023                                       |
| 補助金収入      | 20,050                                      | -   |
| 受取損害賠償金    | -   | 3,711                                       |
| その他        | 68  | 78  |
| 営業外収益合計    | 20,605                                      | 4,813                                       |
| 営業外費用      |   |   |
| 支払利息       | 1,753                                       | 1,645                                       |
| 社債利息       | 264   | 112   |
| リース解約損     | -   | 1,049                                       |
| その他        | 361   | 605   |
| 営業外費用合計    | 2,379                                       | 3,412                                       |
| 経常利益       | 92,490                                      | 14,491                                      |
| 税引前四半期純利益  | 92,490                                      | 14,491                                      |
| 法人税等       | 31,992                                      | 5,012                                       |
| 四半期純利益     | 60,498                                      | 9,479                                       |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント             |                         |         | その他<br>(注1) | 合計      | 調整額<br>(注2) | 四半期<br>損益計算書<br>計上額<br>(注3) |
|-----------------------|---------------------|-------------------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------|
|                       | 月極<br>イノベーション<br>事業 | ビルディング<br>イノベーション<br>事業 | 計       |             |         |             |                             |
| 売上高                   |                     |                         |         |             |         |             |                             |
| 外部顧客への売上高             | 406,349             | 233,281                 | 639,631 | 3,907       | 643,538 | —           | 643,538                     |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —                   | —                       | —       | —           | —       | —           | —                           |
| 計                     | 406,349             | 233,281                 | 639,631 | 3,907       | 643,538 | —           | 643,538                     |
| セグメント利益               | 133,885             | 48,696                  | 182,582 | 2,425       | 185,008 | △110,742    | 74,265                      |

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント             |                         |         | その他<br>(注1) | 合計      | 調整額<br>(注2) | 四半期<br>損益計算書<br>計上額<br>(注3) |
|-----------------------|---------------------|-------------------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------|
|                       | 月極<br>イノベーション<br>事業 | ビルディング<br>イノベーション<br>事業 | 計       |             |         |             |                             |
| 売上高                   |                     |                         |         |             |         |             |                             |
| 外部顧客への売上高             | 520,282             | 223,000                 | 743,283 | 756         | 744,039 | —           | 744,039                     |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —                   | —                       | —       | —           | —       | —           | —                           |
| 計                     | 520,282             | 223,000                 | 743,283 | 756         | 744,039 | —           | 744,039                     |
| セグメント利益               | 154,192             | 27,708                  | 181,901 | 571         | 182,472 | △169,382    | 13,090                      |

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

|       | 前第1四半期累計期間<br>(自 2025年1月1日<br>至 2025年3月31日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 4,342千円                                     | 6,656千円                                     |

## (重要な後発事象)

## (有償ストック・オプション（新株予約権）の発行)

当社は、2026年4月15日開催の取締役会において、有償ストック・オプション（新株予約権）を発行することについて決議し、2026年5月8日に下記のとおり発行しております。なお、対象となる当社取締役は、特別利害関係人に該当するものとして、審議及び決議から除外されております。また、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。なお、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

## 1. 発行の目的及び理由

本新株予約権は、当社の中長期的な業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、当社の取締役及び従業員の意欲及び士気をより一層向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として発行するものであります。

本新株予約権の行使条件として定めた、のれん償却費控除前営業利益10億円及び株式時価総額約100億円という目標は、いずれも当社が中長期的な企業価値向上を実現するうえで重要な指標であると考えております。このうち、当社が2026年3月26日に公表した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」において中長期目標として掲げている指標は、2030年までに営業利益10億円を達成することであり、当社として、のれん償却費控除前営業利益を営業利益よりも重要な指標と位置付けているものではありません。

他方で、当社は同資料において、既存事業の成長に加え、M&Aを含む成長投資を通じた企業価値向上を推進する方針も示しております。このような成長戦略のもとでは、将来的に企業買収等を実施した場合、当該買収に伴い計上されるのれん償却費により、事業の実力に比して営業利益が会計上押し下げられる可能性があります。そのため、本新株予約権の行使条件を営業利益のみとした場合、企業価値向上に資するM&Aであっても、その影響を過度に意識することにより、経営判断を不必要に慎重にさせ、当社の中長期的な成長戦略の遂行に影響を与えるおそれがあると考えております。

かかる観点から、本新株予約権においては、2030年までの営業利益10億円と異なる成長目標を設定する趣旨ではなく、当該目標と実質的に整合する収益力を、将来のM&A等に伴う会計上の影響を一定程度補正したベースで確認するため、のれん償却費控除前営業利益を行使条件として採用しております。

行使条件の対象期間を2028年1月1日から2030年12月31日までとしているのは、2030年までに営業利益10億円を安定的に達成し得る企業体質の構築に向けて、その前段階から当該水準に相当する収益力が実現されていることを確認する趣旨によるものです。のれん償却費控除前営業利益10億円は、既存事業の着実な成長に加え、今後の事業拡張や成長投資を継続しながら、収益性を伴った事業基盤を確立できたことを示す水準として設定したものであります。

また、株式時価総額約100億円は、当社が中長期的に目指す企業価値の水準として設定したものであり、当社にとっての一つの重要な通過点であると認識しております。もっとも、株価及び株式時価総額は本来的には市場参加者の評価及び判断に基づき形成されるものであることから、当社がこれを一義的にコントロールできるものではありません。他方で、当社の役職員が株主の皆様と同一の利害を有し、中長期的な企業価値向上に向けて取り組むことを明確にする観点から、株式時価総額を行使条件に含めることには合理性があるものと判断しております。

これらの目標は、単なる短期的な業績の積み上げのみならず、継続的な成長の実現と、それに対する資本市場からの評価の双方を伴って初めて達成されるものであります。当社は、取締役及び従業員がこれらの目標を株主の皆様と共有し、その達成に向けて一丸となって取り組むことが、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数1,918,600株(2025年12月末時点)に対して約2.35%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、あらかじめ定める業績目標及び株価目標の達成が行使条件とされており、その目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

## 2. 発行の概要

|  |   |       |    |      |       |     |      |
|--|---|-------|----|------|-------|-----|------|
| (1) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数 | <table border="0"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>3名</td> <td>294個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>17名</td> <td>156個</td> </tr> </table>  | 当社取締役 | 3名 | 294個 | 当社従業員 | 17名 | 156個 |
| 当社取締役                                  | 3名  | 294個  |    |      |       |     |      |
| 当社従業員                                  | 17名   | 156個  |    |      |       |     |      |
| (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数                | <p>本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。</p> <p>なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率</p> <p>また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。</p> |       |    |      |       |     |      |
| (3) 新株予約権の総数                           | 450個  |       |    |      |       |     |      |
| (4) 新株予約権の払込金額又はその算定方法                 | <p>本新株予約権1個あたりの発行価額は、1,800円とする。</p> <p>なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルートラス・コンサルティングが、本新株予約権の発行要項に定められた諸条件を考慮し、一定の前提(当社株式の株価(1,804円)、ボラティリティ(58.48%)、行使期間(10年)、配当利回り(0%)、無リスク利子率(2.46%)、業績・株価条件((7)①に規定している条件)等)の下、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に、当該金額と同額に決定したものであり、当社は、当該金額は有利発行に該当しないと判断している。</p>  |       |    |      |       |     |      |

|   |  |
|---|--|
| <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその1株当たりの金額(行使価額)</p> | <p>本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、本新株予約権発行にかかる取締役会決議日の前取引日である2026年4月14日の東京証券取引所における当社株式の普通取引終値である金1,804円とする。</p> <p>なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$ <p>また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。</p> |
| <p>(6) 新株予約権の権利行使期間</p>                             | <p>本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、2029年4月1日から2036年5月7日(但し、最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までとする。</p>   |

|  |  |
|--|--|
| <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p>                           | <p>① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2028年1月1日から2030年12月31日までのいずれかの事業年度において、のれん償却費控除前営業利益が一度でも10億円を超過し、かつ、一度でも当社普通株式の普通取引終値が5,213円（本新株予約権発行時点の発行済株式数で算出される株式時価総額が約100億円に相当する。ただし、発行要項3.（2）において定められた行使価額同様に適切に調整されるものとする。）を超過した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>なお、上記におけるのれん償却費控除前営業利益の判定に際しては、当社が提出した有価証券報告書における損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書）の数値を参照するものとし、決算期の変更、国際財務報告基準の適用、適用される会計基準の変更、当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生した場合（当社の既存事業との関連性が乏しい事業の買収により、専ら本新株予約権の行使条件を達成することを目的として利益が合算される場合等を含む。）など、当該数値で判定を行うことが適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該影響を排除するための適切な調整を行うことができるものとする。ただし、当社が提出した有価証券報告書における当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書）及びキャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成している場合には連結キャッシュ・フロー計算書）に本新株予約権にかかる株式報酬費用及びのれん償却費が計上されている場合には、これによる影響を排除したのれん償却費控除前営業利益をもって判定するものとする。</p> <p>② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> |
| <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額</p> | <p>① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>   |
| <p>(9) 新株予約権の取得の事由及び取得条件</p>                     | <p>① 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。</p> <p>② 新株予約権者が権利行使をする前に、上記（7）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p>   |
| <p>(10) 新株予約権の譲渡制限</p>                           | <p>譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>  |

|                                  |  |
|----------------------------------|--|
| <p>(11) 組織再編行為時における新株予約権の取扱い</p> | <p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>① 交付する再編対象会社の新株予約権の数<br/>新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類<br/>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数<br/>組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（2）に準じて決定する。</p> <p>④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額<br/>交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（5）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（11）③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>⑤ 新株予約権を行使することができる期間<br/>上記（6）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記（6）に定める行使期間の末日までとする。</p> <p>⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項<br/>上記（8）に準じて決定する。</p> <p>⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限<br/>譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>⑧ その他新株予約権の行使の条件<br/>上記（7）に準じて決定する。</p> <p>⑨ 新株予約権の取得事由及び条件<br/>上記（9）に準じて決定する。</p> <p>⑩ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。</p> |
| <p>(12) 新株予約権の割当日</p>            | <p>2026年5月8日</p>   |
| <p>(13) 新株予約権証券の発行に関する事項</p>     | <p>当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。</p>   |
| <p>(14) 新株予約権の払込期日</p>           | <p>2026年5月8日</p>   |